

# イギリスの教育動向

——初等・中等教育を中心に 2013年3月から2014年2月——

宮島 健次

(西武文理大学)

## はじめに

本稿の目的は、学会会員諸兄姉への最新のイギリスにおける教育動向、特に初等・中等教育についての情報提供である。本紀要の前号、前々号ではイギリス教育省 (Department for Education: DfE) のホームページに発表されたプレス・リリースおよびニュースを、特に初等・中等教育に関するキーワードに沿って紹介していった。そしてそのキーワードに関するプレス・リリースおよびニュースが年間を通していくつあるかという基準でランキングをつけた。こうすることで、今、イギリス教育界では何が話題になっているのか、ということを探ろうとしたのであった。

しかしながら、今回からは上記の手法が取れなくなってしまった。というのも、情報源であるイギリス教育省のウェブサイトが2014年3月末をもって閉鎖され、GOV.UK<sup>1</sup>というウェブサイトに統合されてしまい、その関係でこれまでのプレス・リリースやニュースから、キーワードのタグ付けが省略されてしまったからである。そこで今回から新たな方法で情報を整理し、会員諸兄姉に提供していくことにする。

2014年3月3日現在、GOV.UK に掲げられている、すべての省庁が公表している政策 (Policies) は、224ある。そのうち、教育省が関わっている政策は20ある。教育省独自の政策が11、他の省庁と協力しての政策が9である。まず、それらを列記していこう。

### 〈就学前教育に関する政策〉

● 0歳児から5歳時までの教育と保育の質と範囲の改善 (以下、就学前教育の質改善)	DfE and HMT
● 養子制度や児童福祉サービスの改善 (以下、養子制度改革)	DfE
● 子どもたちを援助し保護できるようソーシャル・ワーカーの支援 (以下、ソーシャル・ワーカー支援)	DfE

### 〈初等・中等教育に関する政策〉

● 「教えること」とリーダーシップの質の向上 (以下、教授の質向上)	DfE
● 学校後の人生に向けて生徒たちがよりよい準備ができるよう資格とカリキュラムの改革 (以下、資格制度・カリキュラム改革)	DfE
● よりよい、より多様な学校システム構築のため、アカデミー数やフリー・スクール数の増加 (以下、アカデミー、フリー・スクールへの改編・増設)	DfE
● 学校でのふるまいや出席状況の改善 (以下、授業態度・出席状況改善)	DfE
● 学校とカレッジの説明責任の明確化と予算の詳細な制御化 (以下、学校の説明責任)	DfE

● 費用対効果の高い校舎の建設と維持管理（以下、学校建築）	DfE
● 学校、カレッジ、子どもに対する様々なサービスをより効果的にする視察の改善（以下、学校視察制度改善）	DfE and Ofsted
● 正規の学校以外での生徒のための教育改善（以下、学校外教育活動の改善）	DfE
● 特別な教育的ニーズを持つ子どもたちのオプションの増加と規定の改善（以下、特別支援教育の改善）	DfE
● 恵まれない子どもたちの到達度向上（以下、恵まれない子どもの教育）	DfE

### 〈中等・継続・高等・成人教育およびその他の教育に関する政策〉

● 若者の機会を増やし、その可能性の実現に向けて援助をすること（以下、教育・就労機会の向上）	CO and DfE
● 継続教育と技能訓練の質の向上（以下、継続教育と技能訓練）	BIS and DfE
● 活気に満ちた持続可能な芸術・文化の支援（以下、芸術・文化後援）	DCMS and DfE
● より効果的な家族の司法制度の実現（以下、家族司法制度）	DfE and MOJ
● すべての子どもたちに健康的な人生をスタートさせる（以下、健康的な人生のスタート）	DfE and DH
● 人々がもっとスポーツに取り組めるようにすること（以下、スポーツの普及）	DCMS and DfE
● 貧困削減と社会正義の改善	DfE and DWP

※ BIS…ビジネス・イノベーション・技能省 (Department for Business, Innovation and Skills)、CO…内閣府 (Cabinet Office)、DCMS…文化・メディア・スポーツ省 (Department for Culture, Media and Sport)、DH…保健省 (Department of Health)、DWP…労働・年金省 (Department for Work and Pensions)、HMT…財務省 (HM Treasury) MOJ…司法省 (Ministry of Justice)。

	分類	Policy paper	Press release	総計
1	教授の質向上	7	19	26
2	継続教育と技能訓練	8	16	24
3	資格制度・カリキュラム改革	2	14	16
4	養子制度改革	1	14	15
5	教育・就労機会の向上	3	8	11
6	アカデミー、フリー・スクールへの改編・増設	0	11	11
7	就学前教育の質改善	3	7	10
8	恵まれない子どもの教育	1	9	10
9	学校の説明責任	3	4	7
10	特別支援教育	1	6	7
11	学校建築	0	4	4
12	授業態度・出席状況改善	0	3	3
13	芸術・文化後援	1	1	2
14	健康的な人生のスタート	0	2	2
15	学校視察制度	0	1	1
16	スポーツの普及	0	1	1
	総計	30	120	150

次に2013年3月から2014年2月までに、DfEが必ず関わっていることを条件に、これらの政策においていくつの Press Release および実際の政策文書 (Policy Paper) が公表されたかを見てみると、全体では150件がヒットした。左表に、その件数が多い順にまとめてみた。

2013年から2014年にかけて、連立政権の目玉政策の一つである「教授の質向上」に関する話題が他を圧倒し7件の政策文書が発表され、かつ19件ものプレス・リリース、合計して26件あった。次が「継続教育と技能訓練」に関する話題で8件の政策文書、16件のプレス・リリース、合わせて24件である。この2つの政策が群を抜いており、次いで三番目に話題となる「資格制度・カリキュラム改革」と比べても10件近くの差がある。つまり、この2つがここ一年のイギリス教育のトレンドであったと言えるだろう。

さて、本稿では、上の表にまとめた記事すべて訳出していこうと思っているが、なにぶん量が多いので、プレス・リリースの見出しと小見出し程度にとどまることをお許しいただきたい。

## 1. 教授の質向上 (26件)

## ■ 2013年

- 3月21日 ▶教育大臣マイケル・ゴヴ (Michael Gove) は本日ティーチング・スクール (Teaching School) に総額1,000万ポンドの追加交付を発表した。これによりティーチング・スクールは次世代の優秀な教員の養成法を牽引することができる。2011年に初めて設置されたティーチング・スクールは現在、全英に363校開校している。開校初年度はどのティーチング・スクールも6万ポンドの補助金をその運営資金として受けたが、本日の措置を受け来年の会計年度 (2013/14) ではさらに3万3千ポンドの補助を受けることになる。
- 3月28日 ▶政府は本日、140以上もの有名な企業や大学・継続教育機関から支援を受ける技術大学校 (University Technical College : UTC) \* が新たに13校認可され、2014年9月から開校されることを発表した。各学校は、機械工学、デジタル・テクノロジー、生物医科学を含む技術科目を多数設置、8,000人以上もの若者が受け入れられる。さらに職業資格とともにコア GCSE 科目も教えられる。これで UTC は全国に45校 (5校がすでに開校、27校がすでに認可済み、開設準備中) となり、およそ27,500人ももの若者が未来のエンジニア、科学者、技術者として訓練されるなど、職業教育に新しい波を作り出していくことになる。
- \* UTC とは、14~19歳を対象とし、現代ビジネスが必要とする技術を若者に触れさせることを目的とした、技術教育に焦点を当てたアカデミーである。現場実践と学術研究を組み合わせた全日制のコースを提供する。
- 4月 2日 ▶本日、教育大臣マイケル・ゴヴから、ティーチング・エージェンシー (Teaching Agency) とナショナル・カレッジ (National College) が合併し、質の高い教育と学校のリーダーシップを促進する単一の機関としてナショナル・カレッジ・フォー・ティーチング&リーダーシップ (the National College for Teaching and Leadership : NCTL) が新たに設立されることが発表された。
- 4月10日 ▶NCTL は本日、新たに150校をティーチング・スクールとして認定することを発表した。これで、全国で360校以上もの学校がティーチング・スクールと認定されたことになる。
- 4月22日 ▶教育大臣マイケル・ゴヴは、代数、分数、小数、割合および比など子どもたちの算数の知識がこの30年間ほとんど上昇しなかったという報告を受け、本日、キー・ステージ3 (11歳から14歳) を担当する数学教師のための先駆的な専門性開発プログラム (1年間) を始めることを発表した。
- 4月24日 ▶本日、教育子ども担当大臣エリザベス・トラス (Elizabeth Truss) は、優秀なコンピュータ教師が他の何千もの教師を訓練することができるよう200万ポンド以上の基金の立ち上げを発表した。この基金により、英国コンピュータ協会 (the British Computer Society、2009年にBCS-The Chartered Institute for ITに名称変更) は今後2年間に渡り、コンピュータ・サイエンス教育の分野のネットワークを構築しつつ、400人近い優秀な教師を求人・採用することができるようになる。さらにこの事業には Facebook や Microsoft などの著名な IT 企業も参画する。
- 4月29日 ▶本日、教育省より、教員の給与の額や支払方法の決定を指南するガイドブックが出版された。本書は教員給与の改革を反映した『教員給与と規約文書 (the

*School Teacher's Pay and Conditions Document*)』の改訂版と並んで、イングランドのすべての学校に送付された。2013年9月1日より、すべての学校は、教師の業績と賃金とを連動する事ができるようになる。これは昨年、教師の業績と給与をより密接に関連付けることを政府に呼びかけた教員のあり方検討委員会 (the School Teachers' Review Body : STRB) の勧告に従ったものである。

- 4月30日 ▶本日発表された統計によると、イングランドのアカデミーと公営学校に勤務する教師の数は、増加していることがわかった。2012年11月時点での全国の教員数は442,000人で、昨年に比べ、教員数が4,000人増加した。2005年から7,800人増え、2000年からは36,200人増加したことになる。アカデミーの自由という利点を選ぶ校長や理事の増加に伴い、イングランドの教師442,000人のうち、アカデミーに勤めるのは121,000人(昨年度は79,300人)を超えている。同時に、教師の欠員率は2005年以来の最低レベルである0.1%であることも分かった。専任職はちょうど440人の欠員があるにとどまる。この低い割合はアカデミーと公営学校、初等学校と中等学校の間で同じである。
- 5月 7日 ▶本日、スクール・ダイレクト・プログラム (School Direct Program) に関する資料が発行された。それによれば2013/14年度に実施されるスクール・ダイレクトに、2012年10月から2013年4月にかけて応募してきた65,040人もの人たち(中等学校からは34,130人、初等学校からは30,910人)が参加することになる。
- 5月22日 ▶『ゴールデン・ハローの償還について2013/2014年度：地方当局とアカデミーのためのマニュアル (*Golden Hello reimbursement : manual for local authorities, financial year 2014 to 2015*)』が発刊された。ゴールデン・ハローとは、公営維持中等学校における重点科目を担当する教師のための奨励金のことである。この奨励金は、有資格教員 (qualified teacher status : QTS) が主催する学卒教員初任者研修 (initial teacher training : ITT) を介して訓練を受けた教師だけが受給できる。
- 6月18日 ▶本日、教職の専門性を担保するため、教員の社会的地位の向上、および生徒たちの学習成果の改善に貢献した教師たちへの報酬など、その賃金体系の改革を目指した政策文書『STRB 資料集：リーダーシップへの報酬、各種サービス、手当と安全保護への無報酬状態 (*Evidence to the STRB : leadership pay, non-pay conditions of service, allowances and safeguarding*)』が発行された。
- 7月 2日 ▶アカデミーが閉校した際に、地方自治体年金制度が被る債務の保証に関する概要を記した『アカデミーと地方自治体年金制度の債務 (*Academies and Local Government Pension Scheme liabilities*)』が発行、議会に提出された。
- 7月 8日 ▶『スクール・ダイレクト——割当方法：2014~15年度 (*School Direct allocations methodology : academic year 2014 to 2015*)』が発行された。本書はスクール・ダイレクトがどのように学校に割りあげられ、またどのようにITT事業者を見つけるべきなのかといった基準と方法の概要を説明する。
- 7月10日 ▶マイケル・ゴーフはNCTLが主催する会議で、有名私立学校に対し、より多くの学校が2011年に設立したティーチング・スクール・プログラムに参加し、ティーチング・スクールになることおよび公教育の改善を支援し続けるよう要請した。現在、358校あるティーチング・スクールのうち、独立学校はパークシャーのウェリントン・カレッジ (Wellington College in Berkshire)、サリーのギルドフォード・ハイ・スクール (Guildford High School in Surrey)、パーミ

- ンガムのキング・エドワードVIガールズ・スクール (King Edward VI Girls School in Birmingham) の3校にすぎない。
- 9月19日 ▶教員労働組合の代表者は、雇用主との交渉や苦情処理手続のメンバーの代表のような労働組合の活動への参加に対して、合理的な理由に基づき有給が認められるようになった。
- 10月17日 ▶学校担当大臣デビッド・ロウズ (David Laws) は、将来優秀な教員になる可能性を秘めた有能な大学院生を主要科目に惹きつけるために、さらなる育英資金 (scholarship) と奨学金 (bursary) の用意があると述べた。
- 10月24日 ▶本日ニック・クレグ副首相 (Nick Clegg) から、「校長チャンピオン・リーグ (Champion League of Head Teachers)」の計画が発表された。これは、過酷な課題に直面し、さらなるリーダーシップを必要としている学校は、全国の優秀な校長およびその取組とマッチングされ、子どもたちへの教育を改善し水準を向上していく、という計画である。
- 10月26日 ▶本日発表された統計によると、2012年9月に教師の質向上を目指して変更・導入された新しい、より厳格なルールに基づくリテラシーとヌメラシーのスキル・テストが、非常に優秀な志願者を教職に確保することに貢献していることを示している。
- 11月 7日 ▶2009年に政府がおよそ900万ポンドを投入して「ティーチング・リーダーズ (Teaching Leaders)」を創設以来、365校の教育困難校で学ぶ12万5千人以上の子どもたちがすでに専門的に訓練された教員からの支援を受けているが、本日、学校大臣デビッド・ロウズおよび教育省は、2015年までに現在766人の「ティーチング・リーダーズ」を2倍以上の1,706人にする計画を発表した。
- 11月22日 ▶より質の高い人材を確保するために、早期教育見習い訓練制度奨学金 (early years apprenticeship bursary) が1,500ポンドから3,000ポンドへと倍増された。これにより、200人もの見習い生が恩恵を受けることになる。
- 11月26日 ▶今年度から教員養成課程を始めた学生の約4分の3の74%がファースト・クラスあるいは2:1学位を取得していることが、本日発表された学卒教員初任者研修 (ITT) に関する統計で明らかとなった。この割合は記録をとり始めて以来、最高であった。
- 11月28日 ▶本日、教育省の教員養成初任者研修の戦略をまとめた政策文書『次世代に向けた優秀教師の育成：実施計画』が発表された。
- 11月28日 ▶本日、政府がいかに教員の社会的地位を向上し、より優秀な人材にとって魅力的な職業とするかをまとめた政策文書『次世代に向けた優秀教師の育成：実施計画』が発表された。
- 12月13日 ▶本日、イギリス有数のアカデミーが連携した団体の一つであるアーク・スクールズ (Ark Schools) が教員養成機関として認定された。アークはバーミンガム、ヘイスティングス、ロンドン、ポーツマスにある、優秀なインナー・シティの非選抜制のアカデミー27校が結集した団体である。
- 1月17日 ▶本日発表された、より厳格になった新しい教師のための不正行為ガイドラインによって、あらゆる性的不品行、子どもの猥褻画像の保持や刑事上の有罪判決または注意を受けた教師たちは教職に就き続けることを禁止されることになる。
- 2月13日 ▶教員給与に関する勧告が掲載された23回目の教員のあり方検討委員会 (STRB) の年次報告書が発表となった。本日、教育大臣マイケル・ゴーフは、これを受け取り、コメントした。

## 2. 継続教育と技能訓練 (24件)

- 3月 7日 ▶本日、スキル担当大臣マシュー・ハンコック (Matthew Hancock) は、教育水準の向上のための改革の一環として、カレッジとシックス・フォームのパフォーマンス・テーブル (リーグテーブル) から将来の仕事に通じない何千もの職業資格を除外することを表明した。この表明により、現在4,000近くあるレベル3の職業コースの、およそ90%がパフォーマンス・テーブルから除外されることになる。
- 4月 3日 ▶雇用者と学習者のニーズにより対応するために、現行のスキル・システム (2010年、全国スキル戦略『持続的成長のためにスキルに投資する』) により改善) をより厳密にかつその即応性を高めるよう更新しようとする計画についての説明がなされた。
- 4月22日 ▶本日、16歳以後の教育における A レベルに向けた学習ルートの代替手段となる技術バカロレア (technical baccalaureate : TechBacc) の基準が政府により発表された。この基準は2014年9月から始まる年度から導入され、2017年1月のカレッジとスクールのパフォーマンス・テーブルにおいて初めてその結果が報告されるであろう。
- 5月17日 ▶本日、教育省は、従来の教育維持給付 (Education Maintenance Allowance : EMA) を廃し、新たに導入した「16~19歳のための奨学金基金 (16-19 bursary fund)」に対するナットセン (NatCen) の独立した評価の中間報告を発表した。それによると、継続教育機関 (FE) 及びシックス・フォーム・カレッジの73%、シックス・フォームの61%が、奨学金はその対象者に肯定的な影響を与えていると評価している。さらにFE、シックス・フォーム・カレッジの84%、シックス・フォームの61%が奨学金は経済的困窮者にとって効果的だと評価している。
- 5月29日 ▶本日、政府は、早期教育見習い訓練制度 (early years apprentices) に対し、200万ポンドの奨学金を用意する計画を発表した。
- 7月 4日 ▶スキル担当大臣マシュー・ハンコックは、職業資格の質を向上することを目的とした技術レベル (tech levels) を新たに創設することを公表した。
- 7月17日 ▶メルセデス・ベンツ、ブリティッシュ・テレコム (BT)、ブロンプトン・バイシクル (Brompton Bicycle)、HSBC、ゼネラル・モーターズ、ヴァージン・メディアなども含む、英国有数の大小合わせて100以上もの企業が新しい研修プログラム (traineeships programme) に関与、バックアップすることが発表された。この研修プログラムは16歳から24歳の若者に就業体験させることと同時にスキルの習得や将来、職に就く自信をつけさせることを目的とし、この8月から実施される。この制度は、2013年1月10日に出版された教育省とビジネス・イノベーション・職業技能省 (Department for Business, Innovation and Skills) によるディスカッション・ペーパー「研修：若者の見習い訓練のためのスキルおよび持続可能な職業を獲得するためのスキルを開発することを支援する (Traineeships : supporting young people to develop the skills for apprenticeships and other sustained jobs)」に基づいている。
- 7月18日 ▶本日、政府は学習障害を持つ16歳から24歳の若者に対する2つの新しいプログラム、インターンシップ支援プログラム (Supported Internship pro-

- gramme) および研修プログラムを発表した。
- 7月25日 ▶2008年から2011年に運用され、136もの教育・学習事業者が参加した「ファミリー・ラーニング・インパクト基金 (Family Learning Impact Fund : FLIF)」についての概要 (summary paper) が報告された。
- 7月29日 ▶17.5億ポンドもの経済効果をもたらすものとして、イギリスの教育産業の輸出をより広げようとする野心的な戦略「国際教育戦略 (International Education Strategy)」が発表された。高等教育や継続教育、海外の学校、教育分野の科学技術や製品・サービス、および英語教育訓練などをイギリス教育の強みにしていくことを目指すなど、政府と全ての教育部門とのパートナーシップを発展させるこの戦略によって、イギリスの学校、大学、カレッジ、教育産業は、毎年およそ3億ポンドもの価値を生み出すグローバルな教育市場にとどまることができるかとされている。
- 9月10日 ▶本日、Ofsted から『正しい方向に向かっているか？ 学校におけるキャリア・ガイダンス～2012年9月以降 (Going in the right direction? Careers guidance in schools from September 2012)』が公表されたことを受け、スキル担当大臣マシュー・ハンコックは、すべての学校、カレッジに対し、若者のキャリア意識を高め適切なアドバイスを与える最良の実践例に倣うことを要求した。彼はまた、若者の労働の世界 (the world of work) に対する希望を持たずと同時に学習意欲と就職機会への意欲を引き上げるべく、ナショナル・キャリア・サービス (National Career Service) の役割を開発し、学校への法定ガイダンスを改定することを発表した。
- 10月 3日 ▶本日、スキル担当大臣マシュー・ハンコックは、ノッティンガムにて政府が8月から導入した研修プログラムに参加している若者と面談したのち、このプログラムに追加で2千万ポンドを新たに投入することを約束した。
- 10月 4日 ▶本日、教育省は、カレッジおよび学校の第6学年級を対象にした、就労体験に関する新たなガイダンスを出版した。
- 11月 8日 ▶「継続教育とシックス・フォーム・カレッジのガバナンス・レビュー (Review of further education and sixth form college governance)」において、スキル担当大臣マシュー・ハンコックはすべての継続教育機関とシックス・フォーム・カレッジに対して、政策の最新動向を提供するために連絡をより一層強化することを約束した。
- 11月11日 ▶本日、技術と知識を備えるイギリスの若者たちが、雇用や訓練に触れる機会——見習い訓練制度、研修制度および就労体験を含む——を増やす目的で、ナショナル・スキル展示会2013 (National Skills Show 2013) が開催された。
- 12月16日 ▶本日、政府は長期経済戦略の一環として、大手企業や業界団体等からバックアップされた黄金基準 (gold-standard) となる142の高い価値をもつ職業資格、Tech レベルを発表した。この資格の導入により、グローバルな労働市場において、若者はどの職業資格が将来の仕事にふさわしいか見通しを持つことが出来るであろう。これらは19歳の若者向けの、A レベルに匹敵する厳格なレベル3のコースであり、エンジニアリング、会計、建築、製造、農業、IT などの特定の職業に結びつくようデザインされている。この動きは、政府による職業教育の急進的なオーバーホールの一つであり、その背景には、アリソン・ウルフ教授 (Professor Alison Wolf) の、16歳から19歳の若者の少なくとも35万人がほとんど無価値の資格を取得しているという、職業教育の根底を揺るがす報告書があった。教授は報告書の中で、過去20年間以上、何百万もの若者がいかに失敗して

きたかを示し、若者が継続教育機関や、よい仕事の中で確実にチャンスを掴むための青写真を示した。この Tech レベルは、2014年9月より導入され、2016年度から刷新されるスクールやカレッジのパフォーマンス・テーブルで、その取得率が掲載されることになる。同時に、87の応用一般資格 (Applied General qualifications) が発表された。これらは少なくとも3つの大学に承認されるか、あるいは百貨店ジョン・ルイスのようなビジネス向けに価値付けられている。これらはより幅広い範囲での職業に関する学修を供給する、高品質の資格であり、応用的な学習を希望する生徒のためにデザインされている。これらの取得率も新しいパフォーマンス・テーブルで公表される。現在、学校での教授が認められている3,721の職業資格のうち、91%以上がパフォーマンス・テーブルから取り除かれることになる。若者はこれらの資格を取得することはできるが、2016年のパフォーマンス・テーブルでの公表は承認された資格だけになる。

- 1月 6日 ▶16歳以降で、AS/A レベルに進めない生徒のためのレベル3の数学資格 (maths qualifications) の導入に関する政策文書『16歳から18歳にコア数学資格の導入 (*Introduction of 16 to 18 core maths qualifications*)』が公表された。
- 2月 5日 ▶スキル担当大臣マシュー・ハンコックは、本日、継続教育機関で数学を教える優秀な人材を支援するために2,000万ポンドまでの用意があることを表明した。政府は数学を研修制度、見習い訓練制度、職業教育のもっとも重要な要素としており、この支援を通じて、優秀な学卒生に継続教育機関で教えることを考慮するよう促したい、としている。この支援は以下の3つの方法で行われる。①ゴールデン・ヒーロー (Golden Hero) : 継続教育機関で数学を教えた学卒者は、就任2年目に7,500ポンドのボーナスを受け取ることが出来る。特別支援学校での教授訓練を受けたものは10,000ポンドに上昇する。②採用向上制度 (Recruitment Incentive scheme) : 数学専門の学卒者を教員として採用したカレッジ、あるいは訓練機関には20,000ポンドのボーナスを支払う。また、その教授技術に関する専門知識を近隣の機関で共有した場合には30,000ポンドとする。③科目知識強化制度 (Subject Knowledge Enhancement scheme) : 教員養成開始以前に、教えるスキルや適性は持っているが数学に関する特別なスキルの開発が必要な、優秀な学卒者を養成する。
- 2月15日 ▶ヴィンス・ケーブル (Vince Cable) 議員は、本日発表になったジョン・パーキンス教授 (Professor John Perkins) によるレビュー『エンジニアリング・スキル・レビュー (*Professor John Perkins' review of engineering skills*)』をもとに、近年、エンジニアリングの分野でのキャリア取得を考慮している若者たち (6% 増)、およびそれを望む保護者の数が急激に増えている (4% 増) ことを公表した。
- 2月27日 ▶本日発表されたビジネス・イノベーション・技能省 (the Department for Business, Innovation and Skills : BIS) と教育省の2013年下四半期の統計によると、16歳から24歳の若者の無業者 (Not in Education, Employment, or Training : NEET) の数は前年2012年の同時期より45,000人減少し、その割合は2008年以来最低を記録したことがわかった。



### 3. 資格制度・カリキュラム改革 (16件)

- 4月22日 ▶この30年間、生徒たちの代数、分数、小数、百分率・割合、比に関する知識が向上しなかった、というロンドン、キングズ・カレッジで行われている ICCAMS (Increasing Competence and Confidence in Algebra and Multiplicative Structures : 代数と乗法構造に関する能力と確信の増加) プロジェクトの研究報告を受けて、教育大臣マイケル・ゴーフは数学教育の水準を改善するための新しいプログラムの開発に取り組むことを発表した。ICCAMsによると、1970年代なかばからこれらの分野を特に苦手とする11歳から14歳の生徒たちの割合は大幅に増加している。昨年12月に公表された最新のTIMSSの結果においても、2007年から2011年の間、イングランドの14歳の子どもたちの数学の成績は頭打ちであった。2007年に初等教育に在籍していた子どもたちと、2011年に中等教育に在籍していた子どもたちの結果を比べてみても、イングランドは、香港、シンガポール、台湾、日本、ロシア、アメリカなどの他国ではうまくやれている初等教育から中等教育の連携が、うまくできていないことがわかる。
- 8月15日 ▶本日、JCQ (Joint Council for Qualifications : 資格付与機関合同協議会) が発表した A レベルの結果によると、数学、物理、科学、生物学といった企業や大学が高い価値を置く科目を受験した若者の数および割合が大きく増加したことがわかった。
- 8月22日 ▶スキル担当大臣マシュー・ハンコックは、本日発表された『今年第2四半期のNEET 統計 (4月~6月)』で、NEET の数が減り、過去13年間で最も低い数値であったことを歓迎した。現在、16歳から18歳の若者の内 NEET であるものの割合は9.1% (168,000人) であり、2012年と比べると1.4% (28,000人) 減少した。さらに5四半期連続で16歳から24歳の若者の NEET 率は減少していることが判明した。
- 9月 2日 ▶本日発表された政府の教育制度改革案により、中等教育修了時まで GCSE の英語と数学でよい成績 (C かそれ以上) を取得できない学生は、その資格を取得するために勉強を継続しなければならない。この改革案は2011年、職業教育レビューを行ったアリソン・ウルフ教授によって教育大臣マイケル・ゴーフに提案された。
- 10月 3日 ▶国、地域、地方当局のフォニックス・リーディング・チェックおよびキー・ステージ1の結果が発表された。それによれば今年のフォニックス・チェックは以下のものであった。
  - およそ17万7千人の6歳児が、期待されるレベルよりも低いと判定された。彼らは現在、仲間に追いつき、よい読み手になるべく教師から補習をうけている。
  - 6歳児の69% (およそ42万3千人) が期待されるレベルに到達している (40問中32問の達成度)。昨年は同程度の子どもは58% であった。
  - 政府が6歳児の段階でフォニックス・チェックを導入した背景には、2010年に、チェックを行う7歳児になる前に、11人に1人が小学校をやめてしまうという統計が示されたからである。
- 10月 8日 ▶教育子ども担当大臣エリザベス・トラスは新たに導入される高品質の数学に関

するいくつかのコア資格は、彼らに生涯にわたる競争力と高収入をもたらす数  
 スキルを身につけさせると同時に、将来の世代に対し、多くの職業で必要不可欠  
 な科目である数学を強化させるであろうと述べた。教育省はスクールとカレッジ  
 を支援するために、2014年から2016年において、2,000万ポンドをこの新しい  
 コースに向けた教授法開発プログラムにかけてきた。新しいコア数学資格の開  
 発において、試験機関をうまく誘導するために、数学教育諮問委員会 (the Ad-  
 visory Committee in Mathematics Education : ACME) が招集した専門家  
 パネルは、本日、このコースには何が含まれなければならないかというガイドラ  
 インを出版した。

- 10月10日 ▶本日発表された統計によって、カレッジとスクール、シックス・フォームは、  
 中等教育で重要な科目である英語と数学で成績 C を取り逃がした多くの生徒に、  
 それらを履修放棄させている実態が初めて明らかになった。この統計は、政府が  
 なぜ16歳以降の教育機関で、GCSE で成績 C を取得することを失敗した若者た  
 ちに英語と数学を継続して教えることを義務化することに固執することを裏付け  
 るものである。今期、教育省は、多くの若者に英語と数学を十分理解してからス  
 クール、カレッジあるいはその他の訓練機関を卒業するチャンスが得られるよう  
 重要な改革を導入した。今後は、中等教育を卒業するまでに GCSE の英語ある  
 いは数学で成績 C を取得することに失敗したすべての生徒は、これらの資格を取  
 得するまで16歳以降の教育機関でこれらの科目の勉強を継続しなければならない  
 い。
- 10月17日 ▶本日発表された新しい統計によると、今年 GCSE を受験した公立学校の生徒  
 の3分の1以上が英国バカロレア (English Baccalaureate : Ebacc) を取得  
 したことが判明した。もし彼らが大学や企業で最も重要視されている科目——英  
 語、数学、理科2科目、歴史あるいは地理、そして外国語——で確実に成績 C 有  
 るいはそれ以上を取得したならば、英国バカロレアを取得したことになる。昨年  
 来、外国語を受験した生徒の割合は20% 向上し、歴史は19%、地理は21% に  
 のぼる。これは英国バカロレアが告知されてから GCSE のオプションを選んだ  
 初めての集団である。この統計はまた、ラッセル・グループの大学によって優秀  
 な大学への入学に必要とされる A レベル科目でそれゆえ生徒たちにより多くの  
 オプションを与えると定義される、いわゆる促進科目 (facilitating subjects)  
 の A レベル受験者数が増えたことも示している。今週エジンバラ大学から報告さ  
 れた研究では、外国語や英語、数学、そして理科などの厳格な科目を学ぶことは、  
 個人がどんな種類の学校に通っていたかということよりも33歳のときに専門職  
 に就いていることができているかどうかということに大きな影響を与えるという。
- 10月19日 ▶未来的な3D プリンタを公立学校の教室に導入することで、理科やテクノロ  
 ジー、工学、数学、デザイン&テクノロジーなどのいわゆる STEM 教育 (Sci-  
 ence, Technology, Engineering, Math) が推進される、と教育大臣マイケ  
 ル・ゴーフは述べた。3D プリンタはすでに幅広い産業態で導入され、試作品な  
 どの製造に用いられているが、教育省は昨年、3D プリンタを使用して STEM 教  
 育およびデザイン&テクノロジーの科目を行なう実験校として21校もの中等学  
 校を指定した。この試行実験の成功を受け、マイケル・ゴーフは最新技術を教室  
 に持ち込もうというわけである。今後、60校ものティーチング・スクールが3D  
 プリンタを購入し、それを使いこなせる教員の養成に資するよう50万ポンドの  
 基金を設ける。
- 10月21日 ▶教育大臣マイケル・ゴーフによって設置された「第一次世界大戦100周年記

- 念」プログラムのもと、1,000校を超える1,097もの学校が生徒たちを第一次世界大戦の戦場訪問に引率する、という申請を済ませた。
- 12月 4日 ▶政府は、国際的なテストの結果でイギリスのパフォーマンスが停滞していることを受け、数学教育と数学教師の質を向上するために、新たな数学ハブ (math hub) の立ち上げに1,100万ポンドの予算をつけたことを発表した。
- 12月 4日 ▶教育子ども担当大臣エリザベス・トラスは、コンピュータ・サイエンスに詳しくない初等学校の教師たちに、コンピューティングの準備教育を開発するようイギリスコンピュータ協会 (British Computer Society : BCS) に110万ポンドの予算をつけたことを発表した。
- 12月16日 ▶本日、政府は長期経済戦略の一環として、大手企業や業界団体等からバックアップされた黄金基準 (gold-standard) となる142の高い価値をもつ職業資格、Tech レベル (Tech Levels) を発表した (前掲)。
- 1月 6日 ▶『16歳から18歳のコア数学資格 (16 to 18 core maths qualifications)』が発表された。この文書は、コア数学資格の目的、設計プロセスと特性、その他サイズ、内容、成績、評価などを含んでいる。
- 2月18日 ▶教育子ども担当大臣エリザベス・トラスは、中国の上海の子どもたちがいかに数学で世界第一位となったかを探るために、数学の専門家代表団を率いて上海の学校を訪問した。

#### 4. 養子制度改革 (15件)

- 4月 5日 ▶本日、里親を希望するものへの新たなオンラインサービスが稼働した。「ファースト4アダプション (First4Adoption)」サービスは、養子縁組システムを利用する人にとって必要な各種証明書や情報を初めて一箇所に集約したものである。
- 4月 9日 ▶子どものプライバシーと機密性への関心に対して、教育省は児童養護施設における子どもに関する情報の使用、保管、共有に関する文書『児童養護施設：名前と住所を開示する手順 (Joint Protocol : Children's homes-procedure for disclosing names and address)』を公開した。
- 5月 3日 ▶本日公開された『養子縁組パスポート：養育者への支援ガイド (Adoption passport : a support guide for adopters)』によって、本日から、養育者は自分たちおよび子どもたちにどのような支援を受けることができるか正確に知ることが出来るようになった。
- 5月16日 ▶全国子育て協会 (National Fostering Agency) の年次大会の演説で、子ども・家族担当大臣エドワード・ティンプソン (Edward Timpson) は、新たに総額75万ポンドもの財政支援を発表した。
- 5月22日 ▶コミュニティ・ケア・ライブ (Community Care Live) の年次大会の演説で、子ども・家族担当大臣エドワード・ティンプソンはケア施設を卒業してしまった若者たちの支援を改善するプログラムを発表した。
- 6月25日 ▶教育省は本日、子どもたちの養護施設を全面的にオーバーホールする改革案を発表した。
- 8月 8日 ▶今年の後半から2016年までおよそ1,600万ポンドもの基金が、新規および既存の慈善養子縁組協会 (Voluntary Adoption Agency : VAA) に投入され、養子縁組希望者の新たなまた創造的な募集活動が開発されることとなった。
- 9月11日 ▶児童虐待や育児放棄などの犠牲となった子どもたちを保護しようと里親になっ

- た家庭を支援するために、新たに、1,930万ポンドの基金が設置されることが政府から発表された。
- 9月26日 ▶本日発表された統計によると、2012年度に養子縁組された子どもは前年度に対し15%も増加し、1992年からとりはじめた統計史上最高の、およそ4,000人にのぼることがわかった。
- 10月29日 ▶本日、ケア施設を卒業した若者を支援する、各省庁を横断する戦略が発表となった。
- 12月 4日 ▶本日、子ども・家族担当大臣エドワード・ティンプソンは、里親との同居を希望するすべての保護児童に対して21歳の誕生日を迎えるまで彼らに経済支援を行わなければならないという法的義務を地方当局に負わせることを発表した。
- 12月24日 ▶本日、子ども・家族担当大臣エドワード・ティンプソンは、養子縁組に関する新たな支援プログラム——5000万ポンドの基金と新たなインタラクティブなマップ——を発表した。
- 1月 3日 ▶児童養護施設をより安全にし、また弱い立場の子どもたちを不必要に自宅から離れた場所に留置することに終止符を打つ新しい規則が今月から施行される。本日告知された変更は、養護施設制度改革に関する答申に対する政府の反応であり、子どもたちが配置される場所についての協議会の意思決定の多くは厳格な精査によるものとなる。
- 1月17日 ▶自宅や施設から行方不明あるいは消息不明になった子どもたちが、彼らがなぜ逃亡を図ったのかを地方当局から依頼された独立した立場をとる担当者に話す機会を得られるようになる新たな規則が子ども・家族担当大臣エドワード・ティンプソンから発表された。
- 2月28日 ▶養子縁組に関し新たな規則が施行されるのを受け、ソーシャル・ワーカーに向けた養子縁組制度改革を説明する冊子が出版された。

## 5. 教育・就労機会の向上 (11件)

- 5月17日 ▶本日、教育省は政府から独立した社会調査機関であるナット・セン (Nat-Cen) による16歳から19歳の奨学基金についての報告書を発表した。それによると継続教育機関とシックス・フォーム・カレッジ及びスクールの大多数は、教育維持手当 (Education Maintenance Allowance : EMA) を改編した16歳から19歳向けの新たな奨学基金は「効果的」だと評価している。
- 7月 2日 ▶『若者のための未来展望 : 2011年12月からの進捗 (Positive for Youth : progress since December 2011)』を発表した。
- 7月 3日 ▶内閣からの要請で、政府は教育省のもつ若者に対する政策決定の権限を内閣に移譲することを容認、省庁横断の若者に対する政策は新たな局面を迎えることになった。
- 7月16日 ▶本日発表された政府の専門分野における障がい者雇用計画 (specialist disability employment scheme) によって、訓練生制度やインターンシップ、試用就労など就労支援機関に所属する障がい者は仕事をする上で必要なスキルや経験を得るための支援をこれまで以上に受けられるようになるだろう。
- 9月10日 ▶Ofsted は2012年12月から2013年の4月にかけて、学校におけるキャリア・ガイダンスのテーマ別のレビューを実施し、2013年9月に『正しい方向に向かっているか? 学校におけるキャリア・ガイダンス~2012年9月以降』を

- 出版した（前掲）。
- 9月10日 ▶本日、スキル担当大臣マシュー・ハンコックは、Ofstedの学校におけるキャリア・ガイダンスに関する報告書を受け、すべての学校、カレッジに対し、若者のキャリア意識を高め適切なアドバイスを与える最良の実践例に倣うことを要求した（前掲）。
- 9月10日 ▶若者に職業の世界を想像させ、学びへの渴望や若者に開放された就業機会を向上するためには、企業や学校、カレッジがどのように協力しあうかを説明した『キャリア：インスピレーション・ヴィジョン・ステートメント（Careers：inspiration vision statement）』が本日出版された。
- 10月10日 ▶本日新たに報告された統計によると、2013年6月時点で、全国の16～17歳の若者のうち88%が教育機関あるいは訓練機関に所属していることがわかった。2012年と比べると1%の増加である。しかしながら、そのうち所在不明や活動未確認者が平均して4%もいる。いくつかの地方当局では22%もの若者の所在を不明としている。この実態をうけ、スキル担当大臣マシュー・ハンコックは12の地方当局に管轄地域の若者の就学・就労状況を把握することを要請した。
- 11月19日 ▶スキル担当大臣マシュー・ハンコックは本日、バーミンガムのスモール・ヒース・スクール（Small Heath School）での講演の中で、ティーンエイジャーたちに起業へのチャレンジを促す発言をした。
- 1月17日 ▶教育省が新たに設立した700万ポンドのプロジェクトの一環として作成したビデオは300万もの人たちに閲覧され、またそれらは物理学や数学やエンジニアリングなどの水準を向上するのに貢献している。ケンブリッジ大学のマーク・ワーナー教授（Professor Mark Warner）は、人気のあるBBCの科学ビデオ——ジャーの中のクサリが床に落ちる前に重力に逆らって空中に飛び上がるように見える現象を紹介——を活用するなどして、Aレベルの学生たちに物理学の問題を解くよう促している。
- 1月23日 ▶今年度のパフォーマンス・テーブルが本日発表された。それによると、政府の教育改革によって、中等学校での水準は向上しているが、未だかなりの数の学校、25万人弱の生徒がより高い目標を目指さなければならないことがわかった。今年度は、英語と数学を含む5科目以上のGCSEで成績Cかそれ以上を取得した生徒が受験者の40%を下回った場合は政府が定める最低基準（floor）を下回ったということであり、進捗基準より遅れている、とみなされる。政府は昨年度のパフォーマンス・テーブルでは35%であった最低基準を今年度から40%に引き上げた。

## 6. アカデミー、フリー・スクールの改編・増設（11件）

- 4月10日 ▶政府は本日、全国的にも有名な100を優に超える企業に支援を受けたスタジオ・スクール（Studio Schools）が2014年9月から新たに13校開設されることを発表した。スタジオ・スクールは14歳から19歳の若者に、企業が企画・設計した実践的なプロジェクトを通じてアカデミック科目を学ばせる。生徒はUK宇宙機構（UK Space Agency）（16歳以上、2日まで有給で体験可能）などの場で、コアGCSEと職業資格を実際の職業体験に組み合わせる。
- 5月22日 ▶教育大臣マイケル・ゴヴは、新たに102校ものフリー・スクールの開設を認可した。このことによって、およそ5万人の就学定員がもたらされることになる。

現在、すでに81校のフリー・スクールが開設されており、9月には109校が開校する予定である。現在、公認されているフリー・スクールすべての就学定員を合わせると、13万人分になる。

- 8月 1日 ▶ Ofsted によるフリー・スクールに対する評価の結果が明らかとなった。それによると今回初めて受審した24校のフリー・スクールのうち4分の3が「よい」あるいは「すばらしい」という評価を受けた。24校の評価結果は、4校が「すばらしい」、14校が「よい」、5校が「改善を要する」、1校が「不適格」であった。
- 9月 3日 ▶ デビッド・キャメロン首相とマイケル・ゴヴ教育大臣は今日より、新たに93校ものフリー・スクールが開校することを告知した。新年度からフリー・スクールは昨年の約2倍の174校ということになる。
- 9月 6日 ▶ 教育大臣マイケル・ゴヴは、本日発表された新年度統計を受け、新たなスポンサーを迎えてのアカデミー間連携がうまくいくか否かは、これまで以上にベストな校長と教師たちが協力しあう点にかかっている、と述べた。統計は以下の点を明らかにしている。
- 現在、昨年897校だったアカデミー間連携参加校が1,660校とほぼ倍増している。およそ348校がこのアカデミー間連携の主導的立場となり、他校と協力し合い、水準を向上している。
  - 連携に加わる初等学校の数が増加傾向にある。過去3ヶ月に開設された初等アカデミーの88%、211校がアカデミー間連携に参加している。
  - 3,304校がアカデミーとして運営されている。
  - 中等学校の約3分の2がアカデミーかあるいはアカデミー準備校である。
- 10月15日 ▶ 学校担当大臣ナッシュ卿 (Lord Nash) は本日教育省が主催するイベントで演説し、その中で、ヨークシャーやハンバーの教育水準を高めるためには、より多くのアカデミーのスポンサーが必要だと主張、ビジネス界、教育界、地域社会のリーダーに積極的にアカデミーのスポンサーになるよう要請した。
- 11月19日 ▶ 教育大臣マイケル・ゴヴは、数学専門のフリー・スクール2校が主催した数学コンテストで優秀な成績をおさめた生徒を表彰した。
- 12月11日 ▶ フリー・スクール設立に関する会計検査院 (National Audit Office : NAO) の報告書に対して、教育子ども担当大臣エリザベス・トラスが声明を発表した。
- 12月12日 ▶ 学校担当大臣デビッド・ロウズは、本日、政府の対象基本要件プログラム (Targeted Basic Need Programme : TBNP) の一環として新規に設立される39校のアカデミーのスポンサーとして、ブリティッシュ・テレコム (BT) やモスボーン・アカデミー (Mossbourne Academy)、ハリス・フェデレーション (Harris Federation) ら有数の企業や学校が名を連ねていることを発表した。
- 1月 3日 ▶ 2012年当時、教育省は弱小あるいは教育困難な小学校200校をスポンサー付きのアカデミーに改編したが、昨年度は、そのような学校を400校以上もスポンサー付きの初等アカデミー (Primary academies) に改編したことを本日発表した。
- 1月23日 ▶ 8つの主流の学校、シックス・フォームおよびオルタナティブ・スクールがすでに開校している174校に加わり、また115校がフリー・スクールプログラムのパイプラインにいる。これらすべての学校が実際に稼働することになると、就学定員は現在5,000人も増加しているところ、さらに15万人も増えることになる。本日、告知された主流の学校はすべて、就学定員の不足という事態に直面している。さらにその45%がイギリスの最貧困地域の30%に位置する。

## 7. 就学前教育の質改善 (10件)

- 4月10日 ▶本日の政府の発表によると、子どもたちとともに働きたいと思っている有能な人たちはティーチ・ファースト (Teach First) で訓練を受けることができるようになる。
- 4月19日 ▶教育子ども担当大臣のエリザベス・トラスは、就学前教育における教員の質を改善し、かつその教育の融通性を高める方針を発表した。その一環として、幼児教育機関あるいは早期教育提供機関は、将来のリーダー候補となる大学院卒の教員を雇用することができるようになる。
- 5月16日 ▶『就学前教育に関する選択制枠組み (Funded early education choice framework)』が発表された。このガイドは子どもたちが就学前教育機関で教育をどのように受けられるのか、両親にはどのような情報が提供されるのかなどを説明している。
- 6月12日 ▶報告書『2歳児の早期教育：試行 (Early learning for 2-year-olds : trials)』が発行された。この報告書には2013年9月の本格導入に先立って、10の地方当局が提供した2歳児の早期教育の試行実践から学べることが掲載されている。
- 7月11日 ▶政府はチャイルドケアに関する資格のオーバーホールを行うことを決定し、その一環として、ナショナル・カレッジ・フォー・ティーチング&リーダーシップ (NCTL) は本日、就学前教育の新任教員は何を期待されているのか詳細を発表した。
- 7月16日 ▶『より簡便なチャイルドケア (More affordable childcare)』が発行された。この報告書は政府が、親にとって簡便なチャイルドケアを提供する試みについて述べている。チャイルドケアは多くの家族の主要な関心事である。全国の家族にとって、ケアが利用できるかどうか、その費用や適格性などが子どもたちに対する正しいケアを見つけることは、非常に難しい状況である。親たちは適切な費用で適切なケアの種類を調整することはとても難しいと認識している。
- 9月 2日 ▶本日から、給食費無償の措置を受ける資格を持っているか、あるいは地方当局によって生活保護を受けているか、という条件に合致する恵まれない家庭の2歳児 (全2歳児のおよそ20%にあたる13万人) に対するケアが、無償で提供されることになった。
- 11月11日 ▶ニック・クレッグ副首相と教育子ども担当大臣エリザベス・トラスは、本日発表になった統計を歓迎した。その統計によると、13万人の恵まれない家庭の2歳児のおよそ70%の9万2千人がすでにさまざまな取り組みの恩恵を受け、週に15時間までのチャイルドケアを受けていることがわかった。
- 11月22日 ▶早期見習い奨学金が3,000ポンドに増額された (前掲)。
- 12月18日 ▶議会は来年2014年9月から恵まれない家庭の2歳児に対して週15時間の無償のチャイルドケアを提供する法案を可決した。その費用は7億5,500万ポンドであり、現行のほぼ倍額である。さらにその恩恵を受けることができる子どもは現在の13万人から倍の26万人、2歳児人口の約40%である。彼らは設備の整った施設で、人生での成功に必要なスキルを学んでいくことだろう。

## 8. 恵まれない子どもの教育 (10件)

- 7月 2日 ▶学校担当大臣デビッド・ロウズは恵まれない子どもたちの成績向上の方法としてピューピル・プレミアムの活用を発表した。Ofsted は各学校のパフォーマンスを評価する際、恵まれない子どもたちへの対応をかなり重要視することにする。そこで、傑出した校長はピューピル・プレミアムを活用することで学校を支援することになる。さらにジョン・ダンフォード (John Dunford) はピューピル・プレミアムの新たな最高遂行責任者 (champion) への就任が予定されている。教育省によって発行された独自報告書は、ピューピル・プレミアムの直接的な結果として、5校の中等学校のうち4校が、また初等学校の3分の2以上が恵まれない子どもの支援を導入、あるいは強化したことを示している。
- 7月17日 ▶ニック・クレッグ副首相と学校担当大臣デビッド・ロウズは、初等学校が保有する記録の仕方やすべての水準を向上させる改革を提案する協議を本日から開始した。あらゆる子どもが中等学校に進学する前に何を達成しておくことが必要だと期待されているかを明確にするなど、新しいシステムはこれまで以上に野心的である。2010年には11歳時の60%が初等学校卒業時に「低いバー (low bar)」をクリアしている必要があるとされた。ますます多くの子どもたちがこの基本レベルをしのいできたので、初等学校はさらにそのレベルを上げることを要求されるであろう。連立政権は2016年から初等学校では11歳児の少なくとも85%が新たに引き伸ばされた閾値を超え、中等学校に備えることが必要だと提案している。
- 8月 9日 ▶放校・退学に関する2つの報告書『彼らは他より長い道りを行く (They go the extra mile)』『いつもだれか他の人の問題 (Always someone else's problem)』が子ども協会事務局 (Office of the Children's Commissioner) から出版された。これらは不公平な放校や非法な放校に焦点を当てたものである。
- 9月 2日 ▶本日発表された政府の教育制度改革案により、中等教育修了時まで GCSE の英語と数学でよい成績 (C かそれ以上) が取得できない多くの学生はその資格を取得するために勉強を継続しなければならない。この改革案は2011年、職業教育レビューを行ったアリソン・ウルフ教授によって教育大臣マイケル・ゴークに提案された (前掲)。
- 9月 2日 ▶本日から、給食費無償の措置を受ける資格を持っているか、あるいは地方当局によって生活保護を受けているか、という条件に合致する恵まれない家庭の2歳児 (全2歳児のおよそ20%にあたる13万人) に対するケアが、無償で提供されることになった (前掲)。
- 9月17日 ▶2014年9月より、公立・公営に通う1~2学年のすべての子どもたちに、給食費を無償で提供することになったとニック・クレッグ副首相が発表した。この政策はアカデミックな達成度を向上することに加えて、家計の節約——子ども一人分で年間平均437ポンドの給食費を節約——に一役買うことを目的としている。
- 10月 1日 ▶本日、子ども担当大臣エドワード・ティンブソンが告知したところによると、2014年4月から、新しくピューピル・プレミアム・プラス (pupil premium plus) が創設され、従来の倍額である1億ポンドもの増資がなされることになった。学校においては生徒一人につき1,000ポンド増資され子どもたちを支援する



ことになる。1万人以上もの子どもたちがこの恩恵を受け、さらに5万人にもたらされる予定である。

- 12月12日 ▶本日発表された新たな統計によると、給食費無償措置を受けている初等学校の生徒たちの間のテスト結果の差が縮まったことがわかった。50万人以上もの11歳児（キー・ステージ2）のテスト結果で、他の生徒は87%のところ、給食費無償措置を受けている生徒の74%が、数学の期待されたレベル以上（レベル4）に到達している。しかしながら、給食費無償措置を受けている生徒間の到達度の差は確実に狭まっている。2011年にピューピル・プレミアムを受け始めた時から比較すると、その差は3%になった。
- 12月18日 ▶ニック・クレッグ副首相は、全国でおよそ155万人もの子どもたちが給食費無償措置の恩恵を受けると発表した。
- 2月10日 ▶本日、恵まれない生徒たちは、教育省と有名大学が作るラッセル・グループが創設した枠組によって、イギリスを代表する大学での学びを味わう体験を通して、学習の動機付けがなされた。『将来の学者賞創設計画（*Future scholar award scheme*）』に基づき、イギリスを代表する有数の大学は、各学校の恵まれない13～14歳児を対象に特別講義とワークショップを開催した。

## 9. 学校の説明責任（7件）

- 3月 5日 ▶本日、学校担当大臣デビッド・ロウズが告知したところによると、初等学校の最低基準（*floor standard*）が新たに強固かつ公平な基準に引き上げられる。このことによって初等学校は中等学校への準備がしっかりとできるとのことである。
- 2014年には最低基準が65%に引き上げられる。
  - 今後の統計では新たに中等教育進学準備ができていない生徒の数を算出する。
  - ギャップを埋めることができない教育困難な初等学校はピューピル・プレミアムアクション・プランについての表明が求められる。
- 6月 5日 ▶『学校財政の改革：2013～14年度のレビューから判明したこと、2014～15年度に向けての調整と変化（*School funding reform : findings from the review of 2013 to 2014 - arrangements and changes for 2014 to 2015*）』が発行された。政府は2012年から学校財政システムをより公平に、より一貫性を持ち、より透明性を持つよう改革を行ってきた。そうすることで財政が学校と生徒の双方が最も必要な教育達成に向けられるようになるからである。
- 6月 7日 ▶学校財政システムにおける不公平性や一貫性のなさを正すために必要な調整についての詳細を記した『2013～14年度の学校財政の調整のレビュー（*Review of 2013 to 2014 school funding arrangements*）』が発行された。
- 6月26日 ▶『学校システムにおける効率性に関するレビュー（*Review of efficiency in the schools system*）』が発行された。このレビューは、学校がどのように財源を割り当てているのか、そしてその結果どの程度の達成度があるかという2つの事柄の関連をよりよく理解するためのものである。特に、ベストと言われる学校の財源割り当て事情を詳しく知ることで、それから学び、全体に適用しようとするものである。
- 9月12日 ▶カレッジ、スクール、シックス・フォームのパフォーマンス・テーブルに若者が自身の将来によりよい選択ができるような新しい情報が加えられる急進的な改革がなされることになった。学校担当大臣デビッド・ロウズが本日語ったところ

- によると、新しいパフォーマンス・テーブルは様々な基準で、各校がどの程度のパフォーマンスを示しているかを如実に語るものであるとする。これは、16歳以降の教育を受けようとする160万人の若者に毎年、彼らが得ようとする資格や履修するコースや彼らが入学しようとする機関についての情報を与えることでより良い選択ができるようにするものである。
- 9月19日 ▶50万人以上の11歳児が受験した、今年度から初めてスペルや発音、文法などの問題が出題されたキー・ステージ2のテスト結果が発表となった。その結果は以下のとおり。
- 11歳児の4分の1である13万9,000人が、期待されたレベル（レベル4）に到達しなかった。
  - ほぼ3分の1の男子生徒8万5,000人が期待されたレベルに到達しなかった。
  - 他方で女子生徒は男子生徒より成績がよく、5分の1の女子生徒5万5,000人が期待したレベルに到達しなかった。
- 1月13日 ▶学校理事会は将来、学校改善に役立つ経営に関するスキルや経験を持つ人達だけで占められることになることになると本日政府が発表した。教育省によるスクール・ガバナンスの水準をよりプロフェッショナルにしようとする制度改革の一部として、学校理事会はより企業の経営組織に近づき、学校を成功に導くスキルを持つ人達だけが任命されるように期待されている。

## 10. 特別支援教育（7件）

- 3月 5日 ▶特別支援教育が必要な子どもと若者は、より受診しやすくなった新たな健康サービスから恩恵を受けられることが、本日の政府発表で明らかになった。新たに法律を整備し、子どもと若者のための教育、健康、ケア・プランに確実なサービスを行うことになる。それらには、理学療法やスピーチ・セラピー、ランゲージ・セラピーのような専門家によるサービスが含まれる。
- 4月 4日 ▶政府は本日、2年間継続してきた家族への補助金政策にさらに介入することを発表、その結果、障がいや重篤な子どもがいる低所得者層の家庭に2,730万ポンドの補助金が投入されることになった。
- 7月16日 ▶本日発表された政府の専門分野における障がい者雇用計画（specialist disability employment scheme）によって、訓練生制度やインターンシップ、試用就労など就労支援機関に所属する障がい者は仕事をする上で必要なスキルや経験を得るための支援をこれまで以上に受けられるようになるだろう（前掲）。
- 8月 1日 ▶『障害を持つ子どものための休日帰宅枠組（Residential holiday scheme）』が発行された。この文書は、国家が定める最低基準として、2000年に制定されたケア水準法（Care Standards Act 2000）の下、障がいを持つ子どもに休日を提供しようとする団体が主導、2013年に制定された障がいを持つ子どものための休日帰宅枠組規制法（residential holiday schemes for disabled children (England) regulations 2013）を含んでいる。
- 8月23日 ▶今年で3年目となる全国学術奨学金基金（National Scholarship Fund）は、優秀な応募者のさらなる専門性の開発を支援する。本日の表彰と合わせて95万ポンド以上の価値を持ち、3年間を通じてこの基金から拠出された奨学金は全部で370万ポンドにのぼる。本日の発表は、政府の教師の専門性開発、特に特別な

教育支援が必要な子どもを対象とする教師や障がいを持つ子どもを対象とする教師への継続した関心の高さを示すものである。

- 12月27日 ▶本日発表された施策によって、特別な教育支援が必要な子どもを抱える家庭は新しく制定された支援が受けられ、また現在受けているサービスについてより多くのコントロールができるようになる。先日、議会を通過したこの施策は、特別支援教育を支えるここ30年間で最も大きな変革である。誕生から25歳までのSENの子供や若者を対象とし、親や子どもたちは個別のケアや補助を受けることができ、また自分なりの要求が可能となる。政府は同時に、特別支援教育の改革に7千万ポンドの補助金を用意し、この野心的変化を実行するにあたり、各自治体に配る用意があることを発表している。
- 1月 7日 ▶本日、子ども・家族担当大臣エドワード・ティンブソンが発表したところによると、子どもに特別支援教育が必要な親を新たなシステムにうまく誘導するために3千万ポンドの基金を創設し、この9月から1,800人以上もの独立した支援者一擁護者 (champion) を採用していく。

## 11. 学校建築 (4件)

- 3月 1日 ▶学校の設備投資に対する資金について、教育大臣マイケル・ゴーフは1億6千万ポンドを用意したという声明を発表した。
- 5月24日 ▶本日、教育基金協会 (Education Funding Agency : EFA) は、優先的學校建築プログラム (Priority School Building Program : PSBP) の下、コヴェントリーのウィットモア初等學校 (Whitmore Primary School in Coventry) を皮切りに、學校の再建築計画の実行にとりかかったことを発表した。
- 12月12日 ▶學校担当大臣デビッド・ロウズは、本日、政府の対象基本要件プログラム (Targeted Basic Need Programme : TBNP) の一環として新規に設立される39のアカデミーのスポンサーとして、ブリティッシュ・テレコム (BT) やモスボーン・アカデミー (Mossbourne Academy)、ハリス・フェデレーション (Harris Federation) ら有数の企業や學校が名を連ねていることを発表した (前掲)。
- 12月18日 ▶教育大臣マイケル・ゴーフは本日、2017年までに學校におけるより多くの就学定員 (school places) を作り出すために2億3,500万ポンドを用意したことを発表した。これは學校における新たな就学定員の確保に2015年までに費やされた5億ポンドに追加されることになる。

## 12. 授業態度・出席状況改善 (3件)

- 10月15日 ▶2013年度の不登校の生徒の割合は過去2年間でおよそ14万人も減少したことがわかった。授業の15%以上 (學校生活1年半分に相当) を欠席した生徒は2年前と比べると13万9750人減少し、31万580人であった。授業の20%以上 (學校生活2年分に相当) を欠席した生徒は2年前と比べると6万5千540人減って13万3千830人であった。
- 11月15日 ▶教育子ども担当大臣エリザベス・トラスは、本日6つの新たなプロジェクトを発表した。そのうちのひとつ、従軍経験者が中心となって素行不良の生徒たち

に向き合って指導するというミリタリー・エートス・プロジェクト (military ethos project) に対し、教育省は480万ポンドもの補助金を用意している。

- 2月 5日 ▶本日、『素行不良の生徒に対するガイドライン』が更新された。教育大臣マイケル・ゴーヴは、運動場のゴミを拾わせたり、落書きを消させたり、食堂を掃除させたりすることはすべて教師が生徒の悪いふるまいを取り締まるための制裁措置として検討すべきであると述べている。

### 13. 芸術・文化後援 (2件)

- 7月 5日 ▶教育大臣マイケル・ゴーヴは本日、政府は2015年までに若者が多大な恩恵を受けられるよう文化・音楽教育に2億9千200万ポンドを投じる用意があるという声明を発表した。
- 8月 5日 ▶本日『文化教育 (cultural education)』が発行された。この文書は、イギリスにおける文化教育についての政府の計画が、幅の広いバランスのとれたカリキュラムの重要な一部を構成するよう設定している。

### 14. 健康的な人生のスタート (2件)

- 9月17日 ▶2014年9月より、公立・公営に通う1~2学年のすべての子どもたちに、給食費を無償で提供することになったとニック・クレッグ副首相が発表した。この政策はアカデミックな達成度を向上することに加えて、家計の節約——子ども一人分で年間平均437ポンドの給食費を節約——に一役買うことを目的としている (前掲)。
- 12月18日 ▶ニック・クレッグ副首相は、全国でおよそ155万人もの子どもたちが給食費無償措置の恩恵を受けると発表した (前掲)。

### 15. 学校視察制度 (1件)

- 4月19日 ▶教育子ども大臣エリザベス・トラスは早期教育における教員養成を改善し、積極的に大学院を卒業した将来のリーダー候補を採用することで、彼らがいろいろとアレンジを施すことによって幼児教育により柔軟性をもたらしていくことが期待できる、ということ幼児教育事業者が集まる会議で語った。

### 16. スポーツの普及 (1件)

- 6月28日 ▶学校でのスポーツは政府が新たに設立した1,500万ポンドの財政パッケージが実行されることで今年の秋に様変わりすることになる。補助金は直接小学校の校長の手に渡され、生徒のための体育の授業の改善に使われることになる。

---

1 イギリス政府は Web 上に散乱する様々な政府関係の情報を集約するために、各省庁が発信する情報をそれまで beta 版として使用していた Directgov および Business Link という2つのドメインをすべて GOV.UK というドメインに統合した。2012年10月17日以降、すべての省庁は2013年4月までに統合され、2014年中には関連する機関のウェブサイトも統合されるという。詳しくは以下のウェブサイトを参照のこと。一般社団法人行政情報システム研究所 (IAIS) 「英国政府における統合ウェブサイト (GOV.UK) の構築」2012年11月1日アップデート 〈<http://www.iais.or.jp/ja/information/government/%E8%8B%B1%E5%9B%BD%E6%94%BF%E5%BA%9C%E3%81%AB%E3%81%8A%E3%81%91%E3%82%8B%E7%B5%B1%E5%90%88%E3%82%A6%E3%82%A7%E3%83%96%E3%82%B5%E3%82%A4%E3%83%88%EF%BC%88gov-uk%EF%BC%89%E3%81%AE%E6%A7%8B%E7%AF%89/>〉 (最終アクセス2014年7月4日)。